

クリーンテック戦略月次レター（2022年3月の振り返り）

エネルギーの自立が重要に

ウクライナ危機により安全保障面からエネルギー移行加速の必要性が浮上、再生可能エネルギー拡大などで大規模投資へ

3月の世界株式市場は、月前半に下落したものの後半にかけて回復基調に転じ、月間ではプラスのパフォーマンスとなりました。

クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、エネルギー安全保障の確保にはエネルギー移行の一段の加速が必要であることを市場が認識し始めたことから、世



界株式（MSCI ACWI、エネルギー安全保障の観点から、再生可能エネルギーやスマートグリッド、エネルギー貯蔵などのエネルギーインフラの必要性が高まっています。

米ドルベース）を上回りました。主として北米や欧州の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス寄与となった他、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したことがプラス寄与となりました。

新たなエネルギーインフラ構築が必要

ロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギー自立問題が欧州の最重要課題として浮かび上がりました。この問題を解決するには、再生可能エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が必要となり

ます。新たなエネルギーインフラとして、スマートグリッド、国境をまたがるエネルギー供給網の拡大、再生可能エネルギー発電能力の増強、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵などが必要とされます。輸送システムは、化石燃料から電気自動車、バイオ燃料、グリーン水素などのソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。これらのエネルギー移行を実現するためにテクノロジーが欠かせず、能力増強のために大規模な投資が行われようとしています。

欧州連合(EU)ではすでにエネルギー移行に対するコミットメントを強化しており、これまで投資計画の実行スピードを遅らせるボトルネックとなっていた複雑な認可や行政手続きの簡素化が期待されます。また、エネルギー価格の高騰を受け、消費者および企業から、エネルギー効率化、住宅用および商業用再生可能エネルギー発電・蓄電設備、電気自動車への需要が高まっています。これらのニーズもスマートエネルギーや低炭素輸送分野の見通しに更なる追い風になると見られます。

2022年はエネルギー移行にとって重要な年に

2022年は世界的にエネルギー移行にとって重要な年となりつつあります。欧州では、欧州気候法の枠組みにおける「温室効果ガス55%削減目標 (Fit for 55)」やEUタクソノミー (EUにおけるグリーンな経済活動と投資を分類する枠組み) の進展が見られます。中国は、2030年までに二酸化炭素 (CO₂) 排出量をピークアウトさせ、2060年までにネットゼロを実現する目標を掲げ、施策を展開しています。そして世界中の企業が目標達成に向け大きな一歩を踏み出しており、中でも米国企業の前進が顕著となっています。ロシア／ウクライナ間の危機はエネルギー自立の重要性を強く認識させ、各国政府やエネルギー事業者関係者の決意を一段と強めました。

3月下旬には、EUのフォンデアライエン欧州委員長と米国のバイデン大統領は、エネルギー分野での協力拡大で合意しました。ロシアに圧力をかけるため、米国がEUに液化天然ガス (LNG) の供給を拡大し、EUのロシアへの化石燃料の依存度を下げるのが狙いです。米国とEUはまた、クリーンエネルギーの普及やクリーン水素製造などでも協力を打ち出しました。

成長機会は今後数十年にわたり持続へ

必要とされるエネルギー移行を実現させるにはクリーン・テクノロジー・ソリューションへの相当額の投資が要求され、当戦略にとって成長機会が更に数十年にわたって持続するものと考えられます。クリーン・テクノロジーに対する旺盛な需要は、エネルギー安全保障への関心の高まりも支えとなって、更なる技術革新を促進し、当戦略の投資対象分野の成長可能性を拡大させることになると見られます。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の4月上旬の発表によれば、世界の気温上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に抑えるためには、世界の温暖化ガス排出量は遅くとも2025年には減少に転じさせる必要があります。そして、排出量を2030年に半減するには今後最大で30兆ドルの投資が必要とIPCCは指摘しています。

2021年のCO2排出量は過去最高

なお、国際エネルギー機関（IEA）は3月上旬、2021年のCO2排出量が前年より20億トン以上増え363億トンと過去最高になったことを発表しました。新型コロナ・パンデミックからの景気回復により、新興国を中心にCO2を多く排出する石炭の消費が急増したことが主因です。ロシアへのエネルギー依存度を低下させるために、短期的に石炭火力を復活させる計画が欧州ではありますが、世界的なCO2排出を加速させるおそれがあります。アクサIMの最高投資責任者クリス・アイゴーは、ロシアの行動により石炭などの化石燃料プラントが再稼働し、持続可能なグローバル経済へのシフトのスピードと質が損なわれるようでは、環境にとって致命的な事態になりかねない、と指摘しています。アイゴーのコメンタリー「[ウクライナ侵攻のインパクトはネットゼロの推進力に](#)」をご覧ください。

ポートフォリオの動向

スマート・エネルギー関連分野では、ネクステラ・エネジーなどの再生可能エネルギー電力会社、シュナイダー・エレクトリックなどのスマートグリッド供給業者などエネルギー移行から直接恩恵を受ける企業がプラス寄与となりました。エネルギー効率化ソリューションを手掛けるアメレスコは、エネルギー価格高騰を受けてエネルギー使用を削減する必要性の高まりが認識され、堅調なパフォーマンスとなりました。

持続可能な食糧供給関連分野では、肥料を含む農産物の価格上昇を受けて精密農業への需要が高まり、肥料などの使用を削減するソリューションを提供するディアがプラス寄与となりました。また、使用済み食用油からバイオ燃料を製造するダーリン・イングレディエンツも、従来型燃料の供給に混乱が生じる中、堅調なパフォーマンスとなりました。

一方、ヴェスタス・ウィンド・システムズ、シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジーなどの風力発電設備メーカーは足元の原料コスト高騰に直面し、相対的に低いパフォーマンスとなりました。しかし、ヴェスタスは、風力発電設備新設の強いニーズを背景に、既に顧客企業から製品値上げに対する同意を取り付けています。エネルギー移行に対する強い意欲に変わりはなく、同分野の長期的な見通しは良好であると見ています。

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年12月末時点で約8,870億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年12月末時点で5,630億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年12月末時点で、アクサIMは18カ国28拠点において2,400名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-25012